

## 結 果 の 概 要

### 1 登記事件の推移

平成27年に全国の法務局及び地方法務局で取り扱った登記事件の総件数は13,489,489件、総個数は102,046,411個となっている。

平成22年以降における登記事件の推移は、第1表のとおりである。

平成23年に減少した件数は、平成24年に増加したものの、平成25年以降は、再び減少に転じている。また、個数については、平成26年には、対前年比で11.8%減少したが、平成27年は、11.1%増加している。

第1表 登記事件の推移

年 次	件 数	個 数	対 前 年 比 (%)	
			件 数	個 数
平成22年	13,834,560	123,353,305	...	...
23	13,821,911	108,753,481	- 0.1	- 11.8
24	14,537,160	125,143,212	5.2	15.1
25	14,527,670	104,109,295	- 0.1	- 16.8
26	14,093,079	91,848,406	- 3.0	- 11.8
27	13,489,489	102,046,411	- 4.3	11.1

## 2 登記事件の種類別構成比の推移

平成22年以降における登記事件の種類別構成比の推移は、第2表のとおりである。

平成27年の構成比も例年と大きな変動はなく、件数にあつては、不動産の表示に関する登記が24.4%、同じく権利に関する登記が62.7%と、不動産に関する登記で全体の約9割を占め、また、個数については、債権譲渡登記が72.5%と依然として高い割合を占めている。

第2表 登記事件の種類別構成比の推移

(単位：%)

種	類	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	
総	数 {	件数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		個数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
不動産の表示に 関する登記	{	件数	25.0	25.1	24.3	24.7	26.3	24.4
		個数	5.4	5.8	5.2	5.9	6.7	5.8
不動産の権利に 関する登記	{	件数	63.1	63.3	64.3	64.1	62.1	62.7
		個数	18.2	20.5	18.8	22.9	24.8	21.7
商業・法人登記	件数	10.8	10.5	10.2	10.0	10.2	11.3	
動産譲渡登記	{	件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
		個数	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
債権譲渡登記	{	件数	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
		個数	76.3	73.6	76.0	71.1	68.4	72.5
成年後見登記	件数	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.2	
その他の登記	{	件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		個数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 「その他の登記」は、立木、船舶、財団、農業用動産抵当、建設機械、企業担保権及び夫婦財産契約の各登記、鉾害賠償の登録並びに筆界特定の受理件数である。

### 3 土地の表示に関する登記

平成27年における土地の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第3表のとおりである。

総件数は2,110,602件、総個数は4,505,138個で、前年と比較すると、件数で15.1%、個数で6.6%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数は土地改良・区画整理の登記を除く全てにおいて減少している。また、個数についても、土地改良・区画整理の登記及びその他の登記以外は減少している。

次に、種類別構成比について見ると、分筆の登記が件数で全体の18.9%、個数で全体の25.7%、地目の変更・更正の登記が件数で21.1%、個数で17.5%、地積の変更・更正の登記が件数で22.9%、個数で15.7%となっており、これらの登記で総件数、総個数ともに約6割を占めている。

第3表 土地の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	2,110,602	4,505,138	- 15.1	- 6.6	100.0	100.0
土 地 の 表 題	29,567	38,883	- 8.4	- 12.2	1.4	0.9
分 筆	398,923	1,157,933	- 6.1	- 5.0	18.9	25.7
合 筆	144,669	479,436	- 13.1	- 10.3	6.9	10.6
地目の変更・更正	446,375	786,297	- 5.8	- 1.9	21.1	17.5
地積の変更・更正	484,059	708,833	- 9.2	- 7.4	22.9	15.7
土 地 の 滅 失	1,597	2,541	- 38.9	- 50.0	0.1	0.1
土 地 改 良 区 画 整 理	4,580	221,247	52.6	12.5	0.2	4.9
地 図 訂 正	107,791	162,109	- 64.6	- 61.6	5.1	3.6
そ の 他	493,041	947,859	- 9.7	13.9	23.4	21.0

#### 4 建物の表示に関する登記

平成27年における建物の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第4表のとおりである。

総件数は1,176,794件、総個数は1,367,822個で、前年と比較すると、件数で3.1%、個数で0.5%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、敷地権の表示の登記、合併の登記、建物所在図訂正及びその他の登記については、件数、個数とも増加しているが、これら以外の登記は、分割・区分の登記を除き件数、個数とも減少している。

次に、種類別構成比について見ると、建物の表題の登記が件数で全体の43.8%、個数で全体の37.9%を占め、次いで建物の滅失の登記が件数で21.8%、個数で20.0%などとなっている。

第4表 建物の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	1,176,794	1,367,822	- 3.1	- 0.5	100.0	100.0
建物の表題	514,924	517,937	- 5.8	- 5.9	43.8	37.9
区分建物の表題	129,311	129,311	- 1.2	- 1.2	11.0	9.5
敷地権の表示	111,912	224,324	5.0	15.9	9.5	16.4
敷地権の表示の 登記の抹消	1,165	1,569	- 33.6	- 60.9	0.1	0.1
敷地権の表示の 登記の変更・更正	1,147	1,595	- 37.5	- 72.7	0.1	0.1
附属建物の新築, 床面積の変更・更正	76,339	77,536	- 5.2	- 5.0	6.5	5.7
分割・区分	1,393	7,261	- 0.4	17.9	0.1	0.5
合 併	598	2,368	18.4	1.2	0.1	0.2
建物の滅失	256,656	273,885	- 5.4	- 5.5	21.8	20.0
建物所在図訂正	1,638	1,680	94.5	94.7	0.1	0.1
そ の 他	81,711	130,356	12.4	19.3	6.9	9.5

## 5 土地の権利に関する登記

平成27年における土地の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第5表のとおりである。

総件数は6,177,375件、総個数は16,147,707個で、前年と比較すると、件数で3.2%、個数で2.4%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数、個数ともそれぞれ全体的に減少しているが、所有権の移転の登記のうち売買の登記が件数で2.4%、個数で3.5%、抵当権の設定の登記が件数で2.1%、個数で0.7%、根抵当権の設定の登記が件数で1.9%増加している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の移転の登記が件数で全体の40.1%、個数で全体の43.7%を占め、次いで登記の抹消の登記が件数で20.5%、個数で18.3%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で15.1%、個数で13.1%などとなっている。

第5表 土地の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	6,177,375	16,147,707	-3.2	-2.4	100.0	100.0
所有権の保存	33,334	99,829	-1.3	6.5	0.5	0.6
所有権の移転	2,480,035	7,055,910	-0.5	-2.0	40.1	43.7
うち相続その他一般承継	861,360	3,709,120	-3.9	-4.6	13.9	23.0
売 買	1,286,733	2,541,935	2.4	3.5	20.8	15.7
その他の原因	331,942	804,855	-2.3	-6.1	5.4	5.0
抵当権の設定	766,459	1,642,222	2.1	0.7	12.4	10.2
根抵当権の設定	164,746	465,341	1.9	-1.9	2.7	2.9
処分の制限	82,623	196,886	-8.7	-10.7	1.3	1.2
仮 登 記	42,658	101,791	-1.0	-4.0	0.7	0.6
登記名義人の氏名等の 変 更 ・ 更 正	739,289	1,654,678	-4.2	-2.9	12.0	10.2
登 記 の 抹 消	1,268,481	2,956,496	-1.8	-0.7	20.5	18.3
そ の 他	599,750	1,974,554	-19.8	-7.8	9.7	12.2

## 6 建物の権利に関する登記

平成27年における建物の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第6表のとおりである。

総件数は2,279,831件、総個数は5,990,276個で、前年と比較すると、件数で3.7%、個数で4.3%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、所有権の移転の登記のうち売買の登記が件数で5.4%、個数で6.6%、抵当権の設定の登記が件数で0.9%、個数で1.4%、根抵当権の設定の登記が件数で2.3%、個数で1.7%増加するなどしているが、仮登記について、件数で20.2%、個数で16.3%減少している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の保存の登記が件数で全体の27.3%、個数で全体の10.8%、所有権の移転の登記が件数で23.8%、個数で22.4%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で18.3%、個数で21.1%、登記の抹消の登記が件数で15.4%、個数で25.1%となっており、これらの登記で総件数、総個数ともに約8割を占めている。

第6表 建物の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	2,279,831	5,990,276	- 3.7	- 4.3	100.0	100.0
所 有 権 の 保 存	622,093	645,705	- 4.5	- 3.9	27.3	10.8
所 有 権 の 移 転	543,641	1,339,264	2.3	1.8	23.8	22.4
うち 相続その他一般承継	151,861	582,312	- 2.8	- 2.2	6.7	9.7
売 買	333,800	623,488	5.4	6.6	14.6	10.4
そ の 他 の 原 因	57,980	133,464	- 1.5	- 1.3	2.5	2.2
抵 当 権 の 設 定	369,778	1,059,545	0.9	1.4	16.2	17.7
根 抵 当 権 の 設 定	47,674	203,513	2.3	1.7	2.1	3.4
処 分 の 制 限	29,744	108,534	- 9.8	- 6.4	1.3	1.8
仮 登 記	11,107	20,429	- 20.2	- 16.3	0.5	0.3
登記名義人の氏名等の 変 更 ・ 更 正	196,060	523,082	3.2	1.9	8.6	8.7
登 記 の 抹 消	350,840	1,502,044	0.6	- 1.4	15.4	25.1
そ の 他	108,894	588,160	- 41.6	- 30.7	4.8	9.8

## 7 会社の登記

平成27年における会社の登記（支店所在地における登記を含む。）の種類別の件数等は、第7表のとおりである。

総件数は1,241,610件で、前年と比較すると、7.0%増加しており、登記の種類別に前年と比較しても、全ての種類において増加している。

次に、種類別構成比について見ると、登記事項の変更・消滅・廃止の登記が全体の64.3%を占め、次いで本店又は支店の移転の登記が11.1%、設立の登記が9.4%などとなり、例年と比べて大きな変動はない。

第7表 会社の登記

種 類	件 数	対前年比 (%)	構 成 比 (%)
総 数	1,241,610	7.0	100.0
うち 本店所在地における登記	1,226,132	7.0	98.8
支店所在地における登記	15,478	8.4	1.2
設 立	116,296	3.8	9.4
支 店 の 設 置	10,374	6.5	0.8
本 店 又 は 支 店 の 移 転	138,161	5.0	11.1
解 散	48,170	3.2	3.9
資 本 金 の 額 の 増 加	29,733	1.7	2.4
登記事項の変更・消滅・廃止	798,642	8.7	64.3
そ の 他	100,234	4.1	8.1

- (注) 1 「設立」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更、会社分割によるもの、「資本金の額の増加」には、合併、会社分割によるもの、「解散」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更によるものを含む。
- 2 「登記事項の変更・消滅・廃止」は、資本金の額の減少、社員、役員等に関する変更等の登記である。
- 3 「その他」は、会社の継続、清算人に関するもの、登記事項の更正等の登記である。

## 8 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

平成22年以降における株式会社及び合同会社の設立登記（組織変更，種類変更若しくは商号変更又は合併若しくは会社分割による設立を含む。）の件数及び資本金階級別の構成比の推移は，第8表のとおりである。

平成27年の株式会社の設立登記の件数は93,635件で，前年と比較すると1,878件，2.0%増加している。また，合同会社の設立登記の件数は22,387件で，前年と比較すると2,415件，12.1%増加している。

平成27年における新設会社の資本金の額を見ると，株式会社にあつては，1000万円未満の会社が全体の92.6%を占めている。また，合同会社にあつては，300万円未満の会社が全体の79.8%，1000万円未満の会社では全体の99.1%を占めている。

第8表 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

年次	総数	対前年比 (%)	資本金階級別構成比 (%)									
			100万 円未満	100万 円以上	300万 円以上	500万 円以上	1000万 円以上	2000万 円以上	5000万 円以上	1億 円以上	10億 円以上	
株 式 会 社	平成22年	89,304	...	18.3	28.7	23.3	21.1	6.2	1.5	0.6	0.3	0.0
	23	87,109	-2.5	18.2	30.3	23.0	20.9	5.3	1.4	0.6	0.3	0.0
	24	86,973	-0.2	18.1	30.8	21.9	21.4	5.4	1.5	0.6	0.2	0.0
	25	87,368	0.5	16.9	31.6	21.4	22.1	5.6	1.5	0.6	0.3	0.0
	26	91,757	5.0	16.3	32.8	21.2	22.3	5.0	1.5	0.6	0.3	0.0
	27	93,635	2.0	15.9	32.7	20.2	23.8	4.9	1.6	0.6	0.3	0.0
合 同 会 社	平成22年	7,269	...	58.2	25.3	9.3	6.1	0.7	0.1	0.1	0.2	0.0
	23	9,246	27.2	54.2	28.4	9.0	7.1	0.9	0.2	0.1	0.1	0.0
	24	11,031	19.3	55.2	26.8	8.5	8.1	1.0	0.2	0.1	0.1	0.0
	25	14,729	33.5	57.9	25.7	7.8	7.7	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0
	26	19,972	35.6	56.4	26.7	7.9	8.0	0.6	0.1	0.1	0.1	0.0
	27	22,387	12.1	51.3	28.5	7.9	11.4	0.6	0.2	0.1	0.1	0.0



## 9 登記事項証明書交付等請求事件の推移

平成22年以降における登記事項証明書交付等請求事件（登記事項証明書及び登記簿の謄本又は抄本の交付，登記事項要約書，閲覧，印鑑証明等の請求事件をいう。）の推移は，第9表のとおりである。

平成27年の総件数は，319,700,147件で，平成24年以降は増加が続いている。

平成22年以降における登記事項証明書交付等請求事件の種類別構成比の推移は，第10表のとおりである。

平成27年も構成比に大きな変動はないものの，登記事項証明書（全部事項・謄本）の構成比が1.6ポイント低下した一方，証明の構成比が2.5ポイント上昇している。

第9表 登記事項証明書交付等請求事件の推移

年次	件数	対前年比 (%)
平成22年	291,377,965	...
23	282,080,951	- 3.2
24	291,946,546	3.5
25	303,106,339	3.8
26	306,104,461	1.0
27	319,700,147	4.4

第10表 登記事項証明書交付等請求事件種類別構成比の推移

年次	総数	登記事項証明書 (全部事項・謄本)	登記事項証明書 (一部事項・抄本)	登記事項要約書 (閲覧)	証明	その他
平成22年	100.0	43.0	3.5	40.0	7.2	6.3
23	100.0	41.1	3.0	41.2	8.5	6.2
24	100.0	41.5	2.6	41.6	8.6	5.8
25	100.0	40.3	2.3	42.6	9.8	5.1
26	100.0	38.2	2.0	45.7	9.6	4.6
27	100.0	36.6	1.7	45.4	12.1	4.2

(注) 「登記事項要約書（閲覧）」には，登記情報提供，「証明」には，印鑑証明を含む。また，「その他」は，地図・その他の図面の閲覧及び写しの交付，確定日付の付与等である。